



平成28年9月27日

各位

会社名 株式会社チェンジ
代表者名 代表取締役兼執行役員社長 福留 大士
(コード番号：3962 東証マザーズ)
問合せ先 取締役兼執行役員CFO 山田 裕
(TEL. 03-6435-7340)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年9月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期 (予想)			平成28年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成27年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	1,520	100.0	8.6	1,037	100.0	1,400	100.0
営業利益	173	11.4	28.5	153	14.8	134	9.6
経常利益	170	11.2	23.5	144	13.9	137	9.8
当期(四半期) 純利益	111	7.3	34.0	93	9.0	82	5.9
1株当たり 当期(四半期)純利益	39.50円			33.70円		30.89円	
1株当たり 配当金	—			—		—	

- (注) 1. 平成27年9月期(実績)及び平成28年9月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行株式数により算出し、平成28年9月期(予想)1株当たり当期純利益は公募株式数(280,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は平成28年7月29日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、上記では平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成28年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、当社のミッションとして掲げる「Change People、Change Business、Change Japan」を実現すべく、モバイル、セキュリティ、クラウド、IoT、ビッグデータ／アナリティクスなどの新しいIT技術を用いて企業に変革を促す「NEW-ITトランスフォーメーション事業」を展開しております。

中国などのアジア新興国の成長の減速、原油をはじめとした資源安による資源国の景気減速、英国のEU離脱、金融市場での円高・株安などの影響を受け、依然として景気見通しが不透明な状況が続く中、法人のタブレット・スマートフォンなどのスマートデバイスの導入・活用、IoT（インターネットオブシングス。様々なモノがインターネットにつながる仕組み）、ビッグデータなどの新しいIT技術の活用に向けた動きが加速していることから、IT投資が好調に推移しております。

このような状況の中で当社は、NEW-ITトランスフォーメーション事業として、スマートデバイス向けモバイルアプリケーションの企画・設計・開発・運用、セキュリティ製品の選定・導入・保守、ビッグデータの解析・活用、NEW-IT人材を育成する研修の企画・開発・実施を行ってまいりました。また、当該事業の伸長を図り、大手SIer（システムインテグレーター）とNEW-ITの人材・組織の開発を通じて、NEW-ITサービスにおけるパートナー関係の構築を推進しました。

このような状況の下、第3四半期累計期間におきましては、売上高は1,037百万円、営業利益153百万円、経常利益144百万円、四半期純利益93百万円となりました。また、平成28年9月期の業績は売上高1,520百万円（対前期増減率8.6%増）、営業利益173百万円（対前期増減率28.5%増）、当期純利益111百万円（対前期増減率34.0%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

（1）売上高

当社は「NEW-ITトランスフォーメーション事業」の単一セグメントではありますが、Mobile & Sensing Applicationライン、Enterprise Security & Infrastructureライン、Analytics & IoTライン、Next Learning Experienceラインの4つのサービスライン（当社が提供しているサービスを大括りにしたサービスの総称）に分類してサービスを提供しております。また、それらとは別にResearch & Developmentラインを有し、新しいIT技術や経営ニーズの研究開発を行っております。売上高は、サービスライン毎に区分して策定しており、平成28年9月期第3四半期における売上高の累計実績及び第3四半期累計実績に第4四半期の予想値を加えた、平成28年9月期における売上高の通期予想を記載しております。

① 「Mobile & Sensing Applicationライン」

主に法人向けのタブレット・スマートフォンなどのスマートデバイス向け業務アプリケーションの企画・設計・開発・保守を行うサービスラインです。アプリケーションの企画・設

計の上流工程を弊社が行い、開発につきましては外部の開発ベンダーに外注しております。

平成28年9月期第3四半期までの業績進捗につきましては、運輸業界向け業務アプリケーションの既存顧客からの新規・追加開発、新規顧客からの新規開発の受注が堅調に推移しているものの、検収タイミングが当社の第4四半期に迎えるものが多く、売上高実績は176百万円（前年同期間比27.6%減）となりました。

平成28年9月期第4四半期につきましては、当社が顧客に対して請求を行った案件、当社が顧客から受注または口頭内示を受けた確度の高い案件のみを考慮し算定しております。第3四半期までに受注を受けた、または、第4四半期で新たに受注を受けた開発案件の進捗は順調に進み、予定通り検収を受けることを見込んでおります。これらの結果、平成28年9月期の通期につきましては438百万円（対前期増減率2.0%増）の売上高を見込んでおります。

②「Enterprise Security & Infrastructureライン」

主に法人向けのセキュリティ製品、端末管理製品、各種クラウドサービスの選定・導入・保守、セキュリティルールの策定・実装を行うサービスラインです。ライセンス販売、保守サービスは年額での課金となります。

平成28年9月期第3四半期までの業績進捗につきましては、既存顧客のライセンス・保守の更新に加え（ライセンス・保守の更新率は9割を超えております）、既存顧客からのライセンス数の追加、主に金融業界への新規ライセンスの販売が順調に推移し、売上高実績は162百万円（前年同期間比24.5%増）となりました。

平成28年9月期第4四半期につきましては、当社が顧客に対して請求を行った案件、当社が顧客から受注または口頭内示を受けた案件、ライセンスの更新が確実に見込まれる案件のみを考慮し算定しております。前年第4四半期と比較して新規案件の受注は減少するものの、引き続きライセンス・保守の更新が堅調に推移することを見込んでおります。これらの結果、平成28年9月期の通期につきましては209百万円（対前期増減率10.5%増）の売上高を見込んでおります。

③「Analytics & IoTライン」

主に法人顧客からの各種ビッグデータの分析、活用方法の検討、ビッグデータ解析ツールの販売、ビッグデータを活用する人材の育成、IoTを用いたサービスの企画・実装を行うサービスラインです。各種ビッグデータの分析、活用方法の検討につきましては、都度の新規案件が多く、ビッグデータ人材の育成はオープンコースを中心に提供しております。

平成28年9月期第3四半期までの業績進捗につきましては、ビッグデータ人材の育成が堅調に推移したものの、ビッグデータの分析案件の縮小があり、売上高実績は35百万円（前年同期間比29.4%減）となりました。

平成28年9月期第4四半期につきましては、当社が顧客に対して請求を行った案件、当社が顧客から受注または口頭内示を受けた確度の高い案件のみを考慮し算定しております。食品業向けビッグデータの新規分析案件、個社向けビッグデータ人材育成案件の売上高を見込んでおります。これらの結果、平成28年9月期の通期につきましては56百万円（対前期増減率

12.1%減)の売上高を見込んでおります。

④「Next Learning Experienceライン」

主に大手SIer(システムインテグレーター)、IT企業向けに、NEW-IT人材を育成する研修の企画・開発・実施を行うサービスラインです。

平成28年9月期第3四半期までの業績進捗につきましては、法人の新卒採用拡大に伴う新卒向け研修が順調に推移し、売上高実績は565百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

平成28年9月期第4四半期につきましては、当社が顧客に対して請求を行った案件、当社が顧客から受注または口頭内示を受けた確度の高い案件のみを考慮し算定しております、前年と比較し第3四半期までにおける研修の実施案件が多かったため、第4四半期における研修の実施が減少しておりますが、通期としては前年に比べ伸長すると見込んでおります。これらの結果、平成28年9月期の通期につきましては679百万円(対前期増減率7.7%増)の売上高を見込んでおります。

⑤「Research & Developmentライン」

法人顧客と共同で新しいIT技術や経営ニーズの研究開発を行い、収益をあげるサービスラインです。

平成28年9月期第3四半期までの業績進捗につきましては、新規研究開発案件の受託、グローバル人材育成案件が順調に推移し、売上高実績は96百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

平成28年9月期第4四半期につきましては、当社が顧客に対して請求を行った案件、当社が顧客から受注または口頭内示を受けた確度の高い案件のみを考慮し算定しております。引き続き新規研究開発案件及びグローバル人材育成案件が堅調に推移すると見込んでおります。これらの結果、平成28年9月期の通期につきましては135百万円(対前期増減率59.0%増)の売上高を見込んでおります。

以上により、平成28年9月期の売上高は1,520百万円(対前期増減率8.6%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価につきましては、各サービスライン別に発生する費用を積み上げて算定しております。

売上原価の主な項目は、法人顧客のセキュリティ製品・端末管理製品のライセンス等の仕入高(売上原価の13.3%)、スマートデバイス向け業務アプリケーション開発及び研修講師等に対する外注費(売上原価の48.2%)、労務費(売上原価の30.2%)で構成されております。

スマートデバイス向け業務アプリケーションの開発にかかる外注費は前年実績を加味した当社が設定した変動費率を、法人顧客のセキュリティ製品・端末管理製品のライセンス仕入高は、販売元と協議の上設定した変動費率を、研修講師に対する外注費は前年実績を基準に算出

しており、労務費につきましては、採用計画人員に予定年収を乗じて算出しております。

以上により、平成28年9月期の売上原価は、958百万円（対前期増減率8.9%増）、うち売上高増に伴う仕入増加額16百万円（対前期増減率15.0%増）及び外注費増加額28百万円（対前期増減率6.6%増）、増員による労務費増加額51百万円（対前期増減率21.5%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費（役員報酬を含む）、監査法人への監査報酬等の業務委託費用で構成されており、人件費につきましては採用計画人員に予定年収を乗じて、業務委託費用につきましては、関連業務の委託先から入手した見積額を積み上げ算出し、その他の項目につきましては、直近の実績を基準に個別に発生する費用を積み上げて算出しております。

以上により、平成28年9月期の販売費及び一般管理費は、上場準備対応に伴う業務委託費用の増加により、388百万円（対前期増減率0.9%増）を見込んでおり、営業利益は、173百万円（対前期増減率28.5%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外費用は、支払利息につきましては計画上の有利子負債残高に加重平均した借入利率を乗じて算出しております。

以上により、平成28年9月期の経常利益は170百万円（対前期増減率23.5%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

特別利益、特別損失ともに平成28年9月期において特段見込んでいる事項はありません。

以上により、平成28年9月期の当期純利益は111百万円（対前期増減率34.0%増）を見込んでおります。

以上

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月27日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL http://www.change-jp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03 (6435) 7340
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績 (平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	1,037	-	153	-	144	-	93	-
27年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	33.70	-
27年9月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は平成27年9月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成27年9月期第3四半期の数値及び平成28年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は上場会社ではない会社のため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の記載をしておりません。
 3. 当社は、平成28年7月29日付けで普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株あたり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	747	516	69.07
27年9月期	793	370	46.67

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 516百万円 27年9月期 370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	-	-	-	0.00	0.00
28年9月期	-	0.00	-	-	-
28年9月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,520	8.6	173	28.5	170	23.5	111	33.5	39.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	9,600株	27年9月期	9,100株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	一株	27年9月期	150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	9,275株	27年9月期3Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類2ページ目「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第 3 四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、大企業を中心とする企業収益や雇用情勢の改善により堅調に推移しているものの、中国などのアジア新興国の成長の減速、原油をはじめとした資源安による資源国の景気減速、英国のEU離脱、金融市場での円高・株安などの影響を受け、依然として見通しが不透明な状況で推移致しました。

当社を取り巻く状況ですが、法人のタブレット・スマートフォンなどのスマートデバイスの導入・活用、IoT（Internet of Thingsの略。様々なモノがインターネットにつながる仕組み）、ビッグデータなどの新しいIT技術の活用に向けた動きが加速していることから、IT投資が好調に推移しております。

このような状況の中で当社は、「Change People、Change Business、Change Japan」のミッションを実現すべく、NEW-ITトランスフォーメーション事業を展開しております。当社では、企業に変革を起こすことにつながる新しいIT技術を「NEW-IT」と呼んでおります。スマートデバイス向けモバイルアプリケーションの企画・設計・開発・運用、セキュリティ製品の選定・導入・保守、ビッグデータの解析・活用、NEW-IT人材を育成する研修の企画・開発・実施を行ってまいりました。また、NEW-ITトランスフォーメーション事業の伸長を図り、大手SIer（システムインテグレーター）とNEW-ITの人材・組織の開発を通じてNEW-ITサービスにおけるパートナー関係の構築を推進しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,037,628千円、経常利益は144,197千円、四半期純利益は93,781千円となりました。

なお、当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は506,444千円となり、前事業年度末と比較して43,933千円減少しました。これは主に、現金及び預金が58,696千円、たな卸資産が13,844千円増加しましたが、売掛金の回収が進んだことにより売掛金が105,802千円減少したことによるものです。また固定資産は240,902千円となり、前事業年度末と比較して2,354千円減少しました。

以上の結果、総資産は747,346千円となり、前事業年度末と比較して46,288千円減少しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は171,461千円となり、前事業年度末と比較して142,792千円減少しました。これは主に、買掛金の支払いにより買掛金が114,584千円減少したことによるものです。また、固定負債は59,683千円となり、前事業年度末と比較して49,277千円減少しました。これは主に借入金の返済により長期借入金が51,924千円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は231,144千円となり、前事業年度末と比較して192,069千円減少しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は516,202千円となり、前事業年度末と比較して145,781千円増加しました。これは主に第三者割当増資により資本金が20,000千円、資本剰余金が29,000千円増加したこと、四半期純利益計上により利益剰余金が93,781千円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は69.07%となり、前事業年度末と比較して22.40ポイント増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の通期業績の予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,713	330,409
売掛金	243,733	137,930
有価証券	3,313	172
たな卸資産	4,605	18,449
その他	27,014	19,481
流動資産合計	550,378	506,444
固定資産		
有形固定資産	32,555	33,552
無形固定資産	7,869	7,297
投資その他の資産		
投資有価証券	160,000	160,000
その他	42,832	40,052
投資その他の資産合計	202,832	200,052
固定資産合計	243,256	240,902
資産合計	793,635	747,346
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,184	30,600
1年内返済予定の長期借入金	66,108	43,987
未払法人税等	21,262	27,339
その他	81,698	69,534
流動負債合計	314,253	171,461
固定負債		
長期借入金	95,563	43,639
資産除去債務	13,397	13,450
その他	—	2,594
固定負債合計	108,960	59,683
負債合計	423,214	231,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,500	68,500
資本剰余金	—	29,000
利益剰余金	324,920	418,702
自己株式	△3,000	—
株主資本合計	370,420	516,202
純資産合計	370,420	516,202
負債純資産合計	793,635	747,346

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,037,628
売上原価	598,571
売上総利益	439,057
販売費及び一般管理費	285,203
営業利益	153,853
営業外収益	
受取利息	1,819
受取配当金	0
その他	36
営業外収益合計	1,856
営業外費用	
支払利息	1,151
支払保証料	1,607
為替差損	8,753
営業外費用合計	11,512
経常利益	144,197
特別損失	
固定資産除却損	67
特別損失合計	67
税引前四半期純利益	144,129
法人税等	50,348
四半期純利益	93,781

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年1月26日付でJun Emi氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,000千円増加しました。

また、当第3四半期累計期間において自己株式の処分を行いました。

これらの結果から第3四半期累計期間末において、資本金が20,000千円、資本剰余金が29,000千円増加し、第3四半期会計期間末において資本金が68,500千円、資本剰余金が29,000千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。